

公益社団法人都市住宅学会・2016年度事業計画

(2016年4月1日より2017年3月31日まで)

1. 総会

(本部)

2016年度通常総会を開催 (東北支部)	5月31日(火)
2016年度通常総会を開催 (関東支部)	4月20日(水)
2016年度通常総会を開催 (中部支部)	4月12日(火)
2016年度通常総会を開催 (関西支部)	4月23日(土)
2016年度通常総会を開催 (中国・四国支部)	4月16日(土)
2016年度通常総会を開催 (九州支部)	4月16日(土)
2016年度通常総会を開催	4月9日(土)

2. 学会誌の発行等

学会誌「都市住宅学」を4回発行する。

2016年春号(第93号)	2016年4月30日発行予定
2016年夏号(第94号)	2016年7月31日発行予定
2016年秋号(第95号)	2016年10月31日発行予定
2017年冬号(第96号)	2017年1月31日発行予定

このほか、ホームページにより学会活動と学術関連情報提供する。

3. 第24回学術講演会の開催

第24回学術講演会を次のとおり開催を予定

- (1) 日時: 2015年11月25日(金)、26日(土)、27日(日)
- (2) 場所: 日本大学経済学部

4. 本部及び各支部によるシンポジウム等の開催

(本部)

・公開市民フォーラム

2016年5月31日(火) 住宅金融支援機構 すまい・るホール
「新たな住生活支援のかたち」

(東北支部)

- ・主催セミナー
- ・都市計画学会東北支部・マンション学会東北支部等との講演会(東北支部会員の学術交流の場として関連学会との支部レベルでの連携を深める。)
- ・都市住宅関係の情報交流の活発化(各県の都市住宅関係の情報交換の場の設置に取り組む。東日本大震災からの復興に資するため都市住宅の側面における情報交流と地域貢献のための活動に積極的に取り組む。東北支部に所在する大学等の研究機関の都市住宅関係研究の情報交流の機会を設け、学術的な情報交流の活性化を図る。)
- ・住宅等に関連するイベントへの参加

・関東支部等の他支部と共同して、学会活動を推進する。

・学会の認知度を高め、会員拡大にもつなげるため、東北各地で行なわれる住宅等に関連するイベントに参画する。

・東日本大震災からの復興等、東北支部固有のテーマに関する研究プロジェクトの展開を図る。

(関東支部)

- ・シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等の開催支部会員の交流を通じ、学際的学術研究分野としての都市住宅学を構築することを目的として、シンポジウム、セミナー、交流研究会等を開催する。
- ・研究小委員会での公開研究会開催

(中部支部)

- ・住宅市場研究会の実施
- ・研究交流会等の開催
(例) 海外の住宅・住宅地事情、中部圏の新しい取り組み、若手研究者の研究報告、住宅と人生など
- ・シンポジウム・セミナーの開催
(例) 空き家問題をテーマとするシンポジウム、他団体との共催など
- ・見学会の開催
(例) UR豊明団地など中部圏での先進的な事例地区、典型的住宅地など
- ・学生論文コンテストへの応募支援
学生論文コンテストに中部支部から応募した院生・学生が受賞した場合に図書券等を贈呈する応募支援策を講じる。
- ・「(仮称) なごやの住宅地」の作成
住宅市場研究会の活動成果報告及び中部圏において注目される住宅と住宅地の現状・課題をまとめた冊子を編集する。

(関西支部)

- ・講演会・シンポジウム等の開催
都市住宅学に関わる新たな視点を提供する講演会、シンポジウム等を企画し、年2~3回程度開催する。
- ・支部会員の研究交流を目的とする見学会、セミナー等を企画し、年2~3回程度開催する。
- ・学生論文発表会の開催
若手研究者の活動や交流を進め支部の活性化をはかることを目的に、都市住宅・居住・まちづくりなどを学ぶ学生の卒業論文等・修士論文・博士論文の発表会を開催する。
- ・研究委員会の研究成果の発表(報告会・シンポジウム・出版など)を必要に応じて行う。
- ・その他
常議員会の審議を経て必要と認められる事業を行う。

(中国・四国支部)

- ・支部総会付随行事（講演会）
- ・講演会・シンポジウム
- ・研究・活動報告会
- ・その他：随時

（九州支部）

- ・九州地方の課題の把握とそれに関連する講演会他の実施
 - ①九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会（年1回）の開催
 - ②先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催
- ・都市居住に関わる情報及び人的交流の促進
 - ①学生表彰事業の実施
 - ②会員との情報交流を促進するためのアンケートの実施
 - ③支部ホームページの更新

5. 本部及び各支部による委員会活動

本学会の事業遂行のため必要な委員会活動を行う。

（本部）

- ・総務企画委員会（開催予定：6回）
 - シンポジウム、講演会の企画
 - ホームページの管理運営
 - 事業の活性化に係る企画
- ・学術委員会（開催予定：1回）
 - 研究論文審査
 - 学術講演会研究発表論文審査
- ・編集委員会（開催予定：4回）
 - 機関誌「都市住宅学」93, 94, 95, 96号編集予定
- ・学会賞委員会（開催予定：本委員会4回）
 - 2016年都市住宅学会賞（著作賞、論文賞、論説賞、研究奨励賞等）選考
 - 学生論文コンテストの開催
- ・業績賞委員会（開催予定：本委員会2回）
 - 2016年都市住宅学会賞（業績賞）選考

（東北支部）

- ・常議員会随時開催

（関東支部）

- ・常議員会 4回開催
- ・研究小委員会の設置等により、学際的学術研究を推進する。（いずれも年数回開催）
 - 1) 地域コミュニティ住宅計画研究小委員会
 - 2) 住民との新しいコミュニケーション手法研究小委員会

3)他

（中部支部）

- ・常議員会 2回開催
- ・幹事会 隨時開催
- ・住宅市場研究会の実施
 - 郊外住宅地部会（継続）、年数回程度
 - 賃貸住宅部会（継続）、年数回程度
 - 住宅再生部会（継続）、年数回程度
 - 公共住宅部会（継続）、年数回程度
 - 住宅リフォーム産業部会（継続）、年数回程度
- ※上記5部会について研究成果発表・報告会を開催する。

（関西支部）

- ・常議員会 8回程度開催する。
- ・研究活動の実施と新設研究委員会
 - 「郊外・住まいと鉄道研究委員会」を前年度から引き続き実施し研究を行う。
- ・新設研究委員会の立ち上げ

（中国・四国支部）

- ・常議員会、総務企画委員会、研究委員会を随時開催

（九州支部）

- ・常議員会、学生表彰委員会を随時開催

6. 学会賞の表彰

学会における研究活動を促進し、特に功績の大きい研究、研究者を顕彰する。

2016年6月には、論文賞、論説賞、研究奨励賞及び著作賞を授与する。

2016年11月には、業績賞を授与する。

7. 学際的研究活動の活性化

学際的研究活動をさらに活性化するために、各支部における会員増の促進を図るとともに、各支部活動の支援を行う。

8. 関係学会等との連絡等

都市住宅に関する学術的研究の進捗普及を図るため、内外の関係学会等との連絡及び協力をを行う。

本年度も「学術交流に関する覚書」を締結した韓国居住学会との交流を継続する。

9. 調査研究の受託について

昨年度に引き続き、都市住宅学関連の諸団体からの調査受託を行い、各調査委員会を設置して調査研究を実施する。

以上

都市住宅学会・2016年度収支予算書総括表
2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科目	2016年度予算	2015年度予算	増減
大科目 中科目			
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の分			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,000	8,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,500	6,000	2,500
③ 受取入会金			
受取入会金	50,000	0	50,000
④ 受取会費			
正会員受取会費	16,600,000	17,000,000	△ 400,000
賛助会員受取会費	13,500,000	13,500,000	0
⑤ 事業収益			
研究受託収入	11,018,800	9,916,800	1,102,000
事務受託収入	9,676,800	9,916,800	△ 240,000
支部研究受託収入	1,342,000	0	1,342,000
支部交付金	0	0	0
⑥ 受取補助金等			
研究成果公開促進収入	0	0	0
⑦ 受取寄付金			
受取指定寄付金	40,000	0	40,000
受取一般寄付金	40,000	0	40,000
⑧ 雑収益			
受取利息	910,890	626,550	284,340
雑収入	6,890	7,450	△ 560
受取一般寄付金	904,000	619,100	284,900
経常収益計	28,636,190	27,557,350	1,078,840
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
給与手当	21,130,773	20,937,763	193,010
臨時雇賃金	3,900,177	2,475,000	1,425,177
福利厚生費	16,500	0	16,500
会議費	513,436	286,000	227,436
旅費交通費	335,420	345,340	△ 9,920
通信運搬費	1,358,120	1,250,896	107,224
消耗品費	597,312	542,482	54,830
印刷製本費	75,114	36,434	38,680
論文集発行費	612,500	0	612,500
賃借料	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
諸謝金	854,800	744,800	110,000
租税公課	3,044,515	1,115,000	1,929,515
研究委託費	0	0	0
事務委託費	3,135,000	5,700,000	△ 2,565,000
秋季全国大会費	358,700	1,272,857	△ 914,157
シンポジウム費	855,000	855,000	0
研究成果公開促進費	1,787,700	2,001,600	△ 213,900
国際交流費	0	0	0
事務費予備費	310,000	400,000	△ 90,000
図書購入費	712,354	737,354	△ 25,000
雑費	40,000	40,000	0
給与手当	124,125	135,000	△ 10,875
② 管理費支出			
給与手当	10,342,299	6,505,241	3,837,058
臨時雇賃金	3,191,054	2,025,000	1,166,054
福利厚生費	13,500	0	13,500
会議費	420,084	234,000	186,084
旅費交通費	205,580	211,600	△ 6,020
通信運搬費	428,880	395,020	33,860
消耗品費	378,688	343,926	34,762
印刷製本費	158,886	77,066	81,820
賃借料	68,000	65,000	3,000
諸謝金	1,282,200	1,117,200	165,000
租税公課	0	0	0
研究委託費	631,000	230,000	401,000
事務委託費	2,565,000	0	2,565,000
総務費	293,482	1,041,429	△ 747,947
図書購入費	2,570	0	2,570
雑費	0	0	0
給与手当	703,375	765,000	△ 61,625
経常費用計	31,473,072	27,443,004	4,030,068
当期経常増減額	△ 2,836,882	114,346	△ 2,951,228
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 2,836,882	114,346	△ 2,951,228
一般正味財産期首残高	67,403,598	67,289,252	114,346
一般正味財産期末残高	64,566,716	67,403,598	△ 2,836,882
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	64,566,716	67,403,598	△ 2,836,882

都市住宅学会・2016年度収支予算書総括表
2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
大科目 中科目				
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の分				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	8,000	0	0	8,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	8,500	0	8,500
③ 受取入会金				
受取入会金	35,000	15,000	0	50,000
④ 受取会費				
正会員受取会費	11,620,000	4,980,000	0	16,600,000
賛助会員受取会費	9,450,000	4,050,000	0	13,500,000
⑤ 事業収益				
研究受託収入	7,713,160	3,305,640	0	11,018,800
事務受託収入	6,773,760	2,903,040	0	9,676,800
支部研究受託収入	939,400	402,600	0	1,342,000
支部交付金	0	0	0	0
⑥ 受取補助金等				
研究成果公開促進収入	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0
⑦ 受取寄付金				
受取指定寄付金	40,000	0	0	40,000
受取一般寄付金	40,000	0	0	40,000
⑧ 雑収益				
受取利息	637,623	273,267	0	910,890
雑収入	4823	2,067	0	6,890
経常収益計	20,053,783	8,582,407	0	28,636,190
(2) 経常費用				
① 事業費支出				
給与手当	21,130,773	0	0	21,130,773
臨時雇賃金	3,900,177	0	0	3,900,177
福利厚生費	16,500	0	0	16,500
会議費	513,436	0	0	513,436
旅費交通費	335,420	0	0	335,420
通信運搬費	1,358,120	0	0	1,358,120
消耗品費	597,312	0	0	597,312
印刷製本費	75,114	0	0	75,114
論文集発行費	612,500	0	0	612,500
賃借料	2,500,000	0	0	2,500,000
諸謝金	854,800	0	0	854,800
租税公課	3,044,515	0	0	3,044,515
研究委託費	0	0	0	0
事務委託費	3,135,000	0	0	3,135,000
秋季全国大会費	358,700	0	0	358,700
シンポジウム費	855,000	0	0	855,000
研究成果公開促進費	1,787,700	0	0	1,787,700
国際交流費	0	0	0	0
事務費予備費	310,000	0	0	310,000
図書購入費	712,354	0	0	712,354
雑費	40,000	0	0	40,000
	124,125	0	0	124,125
② 管理費支出				
給与手当	0	10,342,299	0	10,342,299
臨時雇賃金	0	3,191,054	0	3,191,054
福利厚生費	0	13,500	0	13,500
会議費	0	420,084	0	420,084
旅費交通費	0	205,580	0	205,580
通信運搬費	0	428,880	0	428,880
消耗品費	0	378,688	0	378,688
印刷製本費	0	158,886	0	158,886
賃借料	0	68,000	0	68,000
諸謝金	0	1,282,200	0	1,282,200
租税公課	0	0	0	0
研究委託費	0	631,000	0	631,000
事務委託費	0	2,565,000	0	2,565,000
総務費	0	293,482	0	293,482
図書購入費	0	2,570	0	2,570
雑費	0	0	0	0
経常費用計	21,130,773	10,342,299	0	31,473,072
当期経常増減額	△ 1,076,990	△ 1,759,892	0	△ 2,836,882
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 1,076,990	△ 1,759,892		△ 2,836,882
一般正味財産期首残高	41,711,770	25,691,828		67,403,598
一般正味財産期末残高	40,634,780	23,931,936		64,566,716
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	40,634,780	23,931,936		64,566,716

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。